

**【緊急！】障害福祉分野の幅広い職種の賃上げ及び障害福祉事業所の経営状況等調査
留意事項（メモ）**

（基本情報）

- ① 事業所（施設）名
事業所名（施設）名をご記入ください。
- ② 経営主体
経営主体について、プルダウンリストから該当の経営主体を選んでください。
- ③ 都道府県
事業所（施設）の立地について、プルダウンリストから該当の都道府県を選んでください。
- ④ 記入者氏名
氏名をご記入ください（調査回答内容について確認のご連絡を取らせて頂く場合がございます）。
- ⑤ 電話番号
記入者と連絡が取れる電話番号をご記入ください。
- ⑥ メールアドレス
記入者と連絡が取れるメールアドレスをご記入ください。
- ⑦ 所属団体
赤字で記載している団体のうち、所属している団体をすべてご記入ください。

【障害福祉サービス等の実施状況】

- ◆ 貴事業所（施設）において実施している障害福祉サービス等の実施状況及び福祉・介護職員等処遇改善加算の算定状況（令和8年8月時点）
 - ① 貴事業所（施設）で実施している全てのサービスの種類をプルダウンリストからを選んでください。
 - ② ①で回答いただいたサービスごとに、令和8年8月1日時点での福祉・介護職員等処遇改善加算の算定状況をプルダウンリストからを選んでください。

【賃上げの状況】

- ◆ 貴事業所（施設）における正社員の賃上げの状況（医師を除く）
 - ① 事業所（施設）における正社員1人あたり賃上げ幅（増額分）、ベースアップ（増額）分について月額をご記入ください。また、正社員1人あたり賞与について、年間合計額の1人あたり平均した額をご記入ください。
 - ・そのうえで、その事業所（施設）に所属する職種（記載の職種）についてご記入ください。
 - ・調査に記載の職種で該当するものがない場合は、記載不要です。
 - ② 「正社員」とは、パート・日雇・季節労働者は除く常勤職員。
 - ③ 「賃上げ額（月額）」
 - ・月例で設定された賃上げ幅（増額分）を記入してください。ベースアップ分と定期昇給分のいずれも含まれます。

- ・計算に当たっては、賃上げ総額を人数で割って平均を得ることを基本としつつ、処理が難しい場合は、施設側のご判断で、概ねの規模感でも大丈夫です。（千円単位など）
 - ・整数で記入してください。
 - ・医師の賃金は除いて算出してください。
- ④ 「うちベースアップ分」
- ・ベースアップ分を記入してください。賃金表の改定により基本給又は決まって毎月支払われる手当の額を変更し、賃金水準を一律に引き上げた分を記入してください。
 - ・定期昇給や毎月支払われる手当以外の手当、一時金等で支給されたものは含まれません。
 - ・「賃上げ額（月額）」の内数になりますので、「賃上げ額（月額）」以下の金額を記入するよう留意してください。
- ⑤ 「賞与（年間合計額の1人あたり平均額）」
- ・賞与の年間合計額を、1人あたり平均した額（整数）を記入してください。
 - ・各職種ごとの賞与の欄は可能であれば（わかる範囲で）記載ください。各職種を分けて記載することが難しい場合は、空欄で結構ですが、全体（事業所（施設））の賞与の欄は必ず記載ください。
 - ・賞与とは別に臨時で一時金等を支給している場合も、賞与に含めてください。

【物価高騰等の状況】

◆ 貴事業所（施設）における物価高騰の状況について

- 「電気代」「ガス代」について、各月にかかった費用を記入してください。（千円単位）
 - ・ 「各月にかかった費用」、「その月を挟む1か月間」、「その月に支払った費用」のいずれでも令和6年・7年・8年とも同じ条件で記入してください。
- 「燃料費」とは、送迎車のガソリン代、ボイラー用の重油代、非常用発電機の燃料代等の費用です。
 - ・ 「各月にかかった費用」、「その月を挟む1か月間」、「その月に支払った費用」のいずれでも令和6年・7年・8年とも同じ条件で記入してください。
- 「給食関係費」
 - ・ プルダウンリストから「給食委託の有無」を選択してください。
 - 委託「有」の場合、③「給食業務委託費（管理費＋材料費）」及び③「給食業務委託費（管理費＋材料費）」に②「調理員人件費」が含まれていない場合、③と②の両方をそれぞれ記入ください。
 - 委託「無」の場合、①「給食用材料費」と②「調理員人件費」をそれぞれご記入ください。
 - ・ 配食サービス等を利用している場合は、給食業務委託費に含めてください。
 - ・ 「提供食数」は、令和8年6月に提供した総食数をご記入ください。検食や職員が食したものは含めず、利用者向けに提供した食数をご記入ください。

【施設入所支援及び福祉型障害児入所施設限定設問】

◆ 貴施設における食費・光熱水費（１人１か月あたり）について

- 利用者数には、令和８年６月１日時点での施設入所支援又は福祉型障害児入所施設の利用者数をご記入ください。
- 食費・光熱水費については、基準費用額（55,500 円）内の設定額ではなく、実際にかかっている費用の平均額（１人１か月あたり概算額・１人１か月あたり予算額でも可）を記入してください。

【経営の状況】

◆ 貴事業所（施設）における収支の状況

- 事業収支については、PL（損益計算書）の数値を記載してください。
- 「令和７年度」は年間の状況を、「令和７年６月」「令和８年６月」（単月）については各６月の単月分の収支を記入してください。
- 令和７年６月・令和８年６月（単月）については、経営状況に関する月次の経年変化を確認することが設問の趣旨となりますので、年度末決算に向けて、未収金の回収や他部門との按分等が生じる場合も、現時点計上している金額で記入してください。

【次期障害福祉報酬改定に向けて】

- ・ Q1～Q4 までの設問にお答えください。
- ・ 各設問の回答選択肢のうち、最も近いと思われる回答を、プルダウンリストから“ひとつ”選んでください。